

令和4年第1回定例会（6月議会）
建設部 提出資料（6月2日）

建設委員会

【所管関係】

○ 技術管理課	賃金水準の向上等に向けた総合評価落札方式の運用 について	・・・ 1
○ 下水道マネジメント 推進課	秋田臨海処理センターを核とする脱炭素先行地域 について	・・・ 2
	生活排水処理事業を補完する組織の設立について	・・・ 3

賃金水準の向上等に向けた総合評価落札方式の運用について

令和4年6月2日
技 術 管 理 課

1 趣 旨

「新秋田元気創造プラン」に掲げた賃金水準向上等の取組を推進するため、総合評価落札方式の評価項目に、賃上げなどに係る評価項目を設定の上、これらを実施した企業に対して評価点の加点を行う。

2 適用対象

令和4年7月1日以降に入札公告を行う建設工事・建設コンサルタント業務

3 評価項目

(1) 賃金水準の向上に向けた取組 [新]

評価内容	評価基準・配点
企業等における「給与等受給者一人当たりの平均受給額」の増加率	【大企業の場合】 ・増加率3.00%以上：2点 ・増加率1.50%以上：1点
	【中小企業等の場合】 ・増加率1.50%以上：2点 ・増加率0.75%以上：1点

※入札段階において「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」により、給与等受給者一人当たりの平均受給額の対前年比（「R1年とR2年」、「R2年とR3年」又は「R3年とR4年」）を確認

※確認の結果、評価基準以上の賃上げ実績が確認できた入札参加者に対して加点

※「中小企業等」とは、「資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人」等であり、「大企業」とは、それ以外の者のことをいう。

(2) 企業の建設キャリアアップシステム（CCUS）の活用に向けた取組 [新]

評価内容	評価基準・配点
企業におけるCCUS事業者登録の有無	事業者登録有り：0.5点
当該工事におけるCCUS活用の有無	活用の申告有り：0.5点

※CCUSとは、技能者の資格や現場での就業履歴等を登録・蓄積し、技能・経験が客観的に評価され、技能者の適切な処遇につなげる仕組み

※申告どおりCCUSの活用を履行しない者には、工事成績評定において減点措置を実施

秋田臨海処理センターを核とする脱炭素先行地域について

令和 4 年 6 月 2 日
下水道マネジメント推進課

1 概 要

脱炭素先行地域は、2030 年度までに電力消費に伴う CO₂ 排出量実質ゼロの実現に向けて先進的に取り組む地域であり、環境省では、2025 年度までに 100 箇所程度選定する予定としている。

本県からは、県と秋田市による秋田臨海処理センターを含む公共施設群を対象地域とする提案と、大潟村による提案の 2 件が選定された。

2 事業内容

- ・秋田臨海処理センターに、下水汚泥を利用した消化ガス発電、風力発電および太陽光発電を導入
- ・秋田臨海処理センターと向浜地区公共施設群を自営送電線で接続し、これらの施設に発電電力を供給
- ・電力需給バランスを制御するため、蓄電池や水素製造利用設備を導入



3 今後の予定

令和 4 年度：再生可能エネルギー導入に関する基本設計、事業者公募準備

令和 5 年度：事業者公募・選定

令和 8 年度：運用開始

項目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
再エネ設備の基本設計等					
事業者公募・選定					供用開始
再エネ設備の設計・建設					

生活排水処理事業を補完する組織の設立について

令和4年6月2日

下水道マネジメント推進課

1 背景

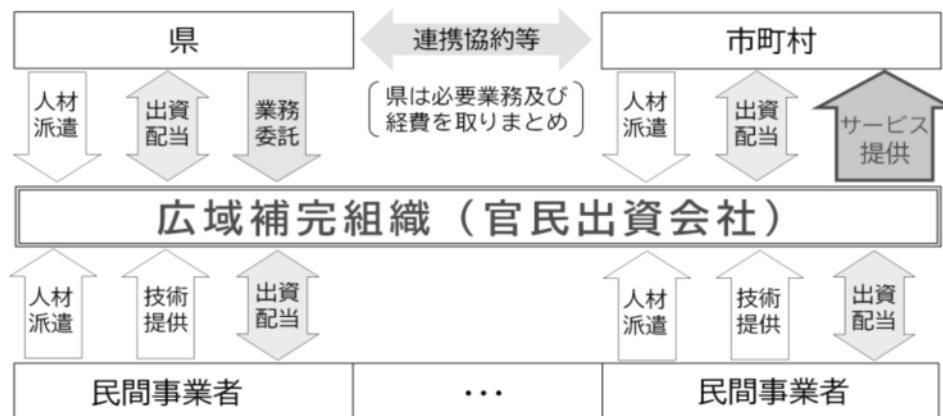
市町村の生活排水処理事業においては、改築更新の増加や技術職員の不足、人口減少による使用料収入の減少等の課題が顕在化し、単独での事業運営が困難になりつつあることから、持続的な事業運営に向けた体制づくりが求められている。

2 これまでの取組

- 令和元年7月 秋田県生活排水処理事業連絡協議会 令和元年度第1回幹事会
・「補完体制構築検討部会」を設置し、検討を開始
- 令和3年3月～ 秋田県生活排水処理事業広域補完体制検討委員会
・業務範囲や組織形態について有識者の意見を聴取
- 令和4年5月 秋田県・市町村協働政策会議総会
・官民出資会社の設立準備を進めることで全市町村が合意
- 秋田県生活排水処理事業連絡協議会 第2回総会
・組織設立に向けたスケジュール等を確認

3 組織概要（案）

官、民がそれぞれ職員を派遣することで、多様なニーズに対応できる体制を構築



※パートナー企業数は未定であり、上図はイメージ

4 今後の予定

（1）令和4年度の検討内容

- ・組織体制・出資計画・定款（案）等の立案
- ・民間事業者の参加要件や公募における要求水準等の検討

（2）スケジュール（案）

- 令和4年12月 12月議会に県と市町村の連携協約案の議案提出
- 令和5年 2月 2月議会に組織設立に関する予算案の議案提出
- 令和5年度 会社設立
- 令和6年度 本格運用